

令和 2 年国勢調査

移動人口の就業状態等集計結果について

15 歳以上就業者のうち、5 年前の常住地が市外の者は 15.0%

令和 2 年 10 月 1 日現在の名古屋市に常住する 15 歳以上就業者（1,053,983 人）のうち 5 年前の常住地が現住地以外の者は 314,059 人（名古屋市に常住する 15 歳以上就業者数の 30.0%）で、そのうち 5 年前の常住地が市外の者^{注）}は 156,917 人（同 15.0%）となっている。

注）現在、名古屋市に常住し、5 年前の常住地が市外の者を転入者という。

転入者を 5 年前の常住地別にみると、県内他市町村が 53,435 人（同 5.1%）、他県が 93,176 人（同 8.9%）、国外が 10,306 人（同 1.0%）となっている。

転入者について平成 27 年と比較すると、男性は 808 人（0.9%）増加、女性は 9,358 人（18.0%）増加となっており、女性の転入者は男性と比較し大きく増加している。

【表 1、図 1】

図 1 男女、5 年前の常住地別
15 歳以上就業者の転入者数

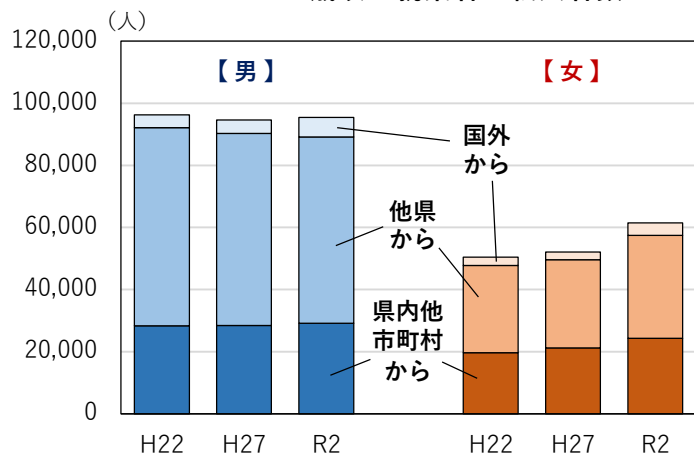


表 1 男女、5 年前の常住地別 15 歳以上就業者数
(現在の常住地：名古屋市)

	総 数				男				女			
	平成22年 (人)	平成27年 (人)	令和 2年 (人)	構成比 (%)	平成22年 (人)	平成27年 (人)	令和 2年 (人)	構成比 (%)	平成22年 (人)	平成27年 (人)	令和 2年 (人)	構成比 (%)
常住者	1,087,196	1,088,005	1,053,983	...	631,094	619,963	580,641	...	456,102	468,042	473,342	...
現住所	721,215	729,666	734,489	70.0	402,211	402,734	396,894	68.8	319,004	326,932	337,595	71.6
現住所以外	310,619	318,563	314,059	30.0	191,182	191,375	179,979	31.2	119,437	127,188	134,080	28.4
市内	163,856	171,336	156,716	15.0	94,881	96,438	84,286	14.6	68,975	74,898	72,430	15.4
自区内	91,343	97,432	86,081	8.2	52,417	54,409	45,935	8.0	38,926	43,023	40,146	8.5
他区	72,513	73,904	70,635	6.7	42,464	42,029	38,351	6.7	30,049	31,875	32,284	6.9
市外（転入）	146,763	146,751	156,917	15.0	96,301	94,669	95,477	16.6	50,462	52,082	61,440	13.1
県内他市町村	48,039	49,656	53,435	5.1	28,392	28,450	29,160	5.1	19,647	21,206	24,275	5.2
他県	91,802	90,242	93,176	8.9	63,714	61,797	60,034	10.4	28,088	28,445	33,142	7.0
国外	6,922	6,853	10,306	1.0	4,195	4,422	6,283	1.1	2,727	2,431	4,023	0.9

注1) 「常住者」には、5年前の常住地「不詳」（平成22年）、移動状況「不詳」（平成27年及び令和2年）を含む。

注2) 平成27年及び令和2年の「現住所以外」には、5年前の常住市区町村「不詳」を含む。

注3) 構成比は不詳を除いて計算している（巻末「用語の解説及び利用上の注意」参照。）。

転入者数は男女ともに 20 代が大きく増加

15 歳以上就業者の転入者について年齢別にみると、男性では 25～29 歳（19,196 人）が最も多く、次いで 30～34 歳（15,612 人）、20～24 歳（12,898 人）となっており、女性では 25～29 歳（15,931 人）が最も多く、次いで 20～24 歳（12,759 人）、30～34 歳（10,497 人）となっており、男女ともに若い年齢の人が転入してきている。

平成 27 年と比較すると、男女ともに最も増加したのは 25～29 歳で、男性では 2,373 人（14.1%）、女性では 4,194 人（35.7%）の増加となっており、次いで 20～24 歳で、男性では 1,085 人（9.2%）、女性では 2,766 人（27.7%）の増加となった。また、30 代、40 代をみると、男性は減少したが、女性は 40～44 歳を除き増加した。

【表 2、図 2】

図 2 男女、年齢（5 歳階級）別 15 歳以上就業者の転入者数

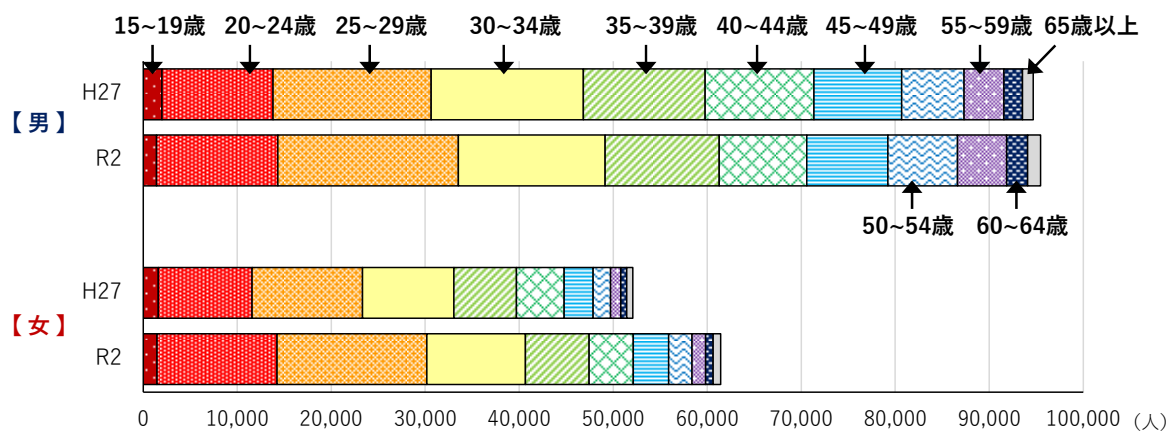


表 2 男女、年齢（5 歳階級）別 15 歳以上就業者の転入者数

	総 数				男				女			
	平成27年 (人)	令和 2年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	平成27年 (人)	令和 2年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	平成27年 (人)	令和 2年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)
総数	146,751	156,917	10,166	6.9	94,669	95,477	808	0.9	52,082	61,440	9,358	18.0
15～19歳	3,602	2,900	△ 702	△ 19.5	1,998	1,422	△ 576	△ 28.8	1,604	1,478	△ 126	△ 7.9
20～24歳	21,806	25,657	3,851	17.7	11,813	12,898	1,085	9.2	9,993	12,759	2,766	27.7
25～29歳	28,560	35,127	6,567	23.0	16,823	19,196	2,373	14.1	11,737	15,931	4,194	35.7
30～34歳	25,912	26,109	197	0.8	16,194	15,612	△ 582	△ 3.6	9,718	10,497	779	8.0
35～39歳	19,614	18,907	△ 707	△ 3.6	12,964	12,132	△ 832	△ 6.4	6,650	6,775	125	1.9
40～44歳	16,650	14,014	△ 2,636	△ 15.8	11,569	9,318	△ 2,251	△ 19.5	5,081	4,696	△ 385	△ 7.6
45～49歳	12,399	12,404	5	0.0	9,317	8,638	△ 679	△ 7.3	3,082	3,766	684	22.2
50～54歳	8,508	9,895	1,387	16.3	6,648	7,421	773	11.6	1,860	2,474	614	33.0
55～59歳	5,333	6,682	1,349	25.3	4,246	5,221	975	23.0	1,087	1,461	374	34.4
60～64歳	2,590	3,035	445	17.2	1,955	2,237	282	14.4	635	798	163	25.7
65～69歳	1,169	1,254	85	7.3	756	815	59	7.8	413	439	26	6.3
70～74歳	369	629	260	70.5	238	387	149	62.6	131	242	111	84.7
75～79歳	132	201	69	52.3	84	120	36	42.9	48	81	33	68.8
80～84歳	54	71	17	31.5	33	40	7	21.2	21	31	10	47.6
85歳以上	53	32	△ 21	△ 39.6	31	20	△ 11	△ 35.5	22	12	△ 10	△ 45.5

女性の中部からの転入者は 5 千人近くの増加

15 歳以上就業者の転入者について 5 年前の常住地域別にみると、男女ともに中部（男性 46,441 人、女性 38,357 人）からの転入者が最も多く、次いで関東（男性 21,169 人、女性 8,146 人）となっている。また、中部の内訳をみると、愛知県内の他の市町村（男性 29,160 人、女性 24,275 人）からの転入者が多くなっている。

平成 27 年と比較すると、男性では国外からの転入者の増加が 1,861 人（42.1%）で最も多く、次いで中部からの転入者の増加が 688 人（1.5%）となっている。女性では中部からの転入者の増加が 4,909 人（14.7%）で最も多く、次いで国外からの転入者の増加が 1,592 人（65.5%）となっている。

【表 3、図 3】

図 3 男女、5 年前の常住地域別 15 歳以上就業者の転入者数

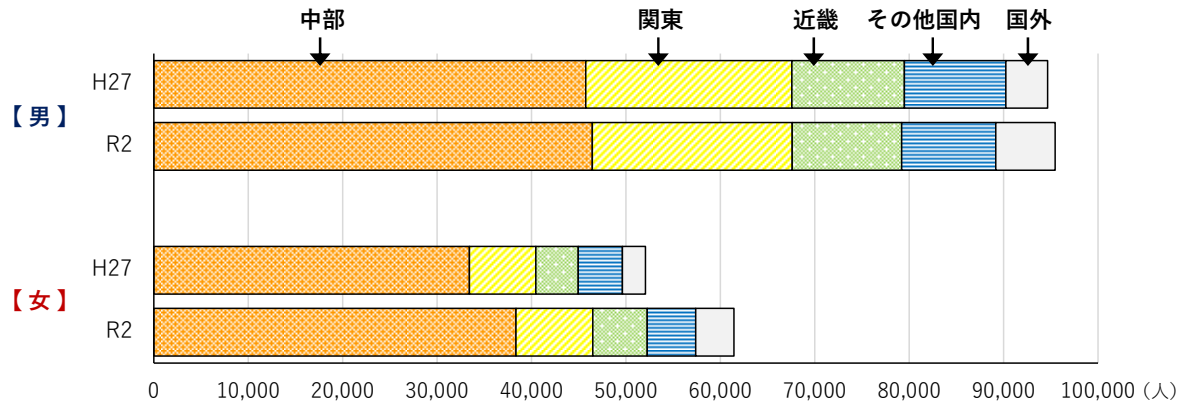


表 3 男女、5 年前の常住地域別 15 歳以上就業者の転入者数

	総 数				男				女			
	平成27年 (人)	令和 2年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	平成27年 (人)	令和 2年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	平成27年 (人)	令和 2年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)
総数	146,751	156,917	10,166	6.9	94,669	95,477	808	0.9	52,082	61,440	9,358	18.0
北海道	1,831	1,710	△ 121	△ 6.6	1,316	1,192	△ 124	△ 9.4	515	518	3	0.6
東北	2,461	2,438	△ 23	△ 0.9	1,758	1,685	△ 73	△ 4.2	703	753	50	7.1
関東	28,846	29,315	469	1.6	21,827	21,169	△ 658	△ 3.0	7,019	8,146	1,127	16.1
うち東京都	12,361	13,233	872	7.1	9,041	9,277	236	2.6	3,320	3,956	636	19.2
うち神奈川県	7,105	6,942	△ 163	△ 2.3	5,518	5,121	△ 397	△ 7.2	1,587	1,821	234	14.7
中部	79,201	84,798	5,597	7.1	45,753	46,441	688	1.5	33,448	38,357	4,909	14.7
うち愛知県	49,656	53,435	3,779	7.6	28,450	29,160	710	2.5	21,206	24,275	3,069	14.5
うち岐阜県	9,514	10,314	800	8.4	4,957	5,021	64	1.3	4,557	5,293	736	16.2
うち三重県	7,264	7,908	644	8.9	4,098	4,144	46	1.1	3,166	3,764	598	18.9
うち静岡県	6,007	6,336	329	5.5	3,919	3,926	7	0.2	2,088	2,410	322	15.4
近畿	16,420	17,387	967	5.9	11,920	11,616	△ 304	△ 2.6	4,500	5,771	1,271	28.2
うち大阪府	7,208	7,970	762	10.6	5,373	5,512	139	2.6	1,835	2,458	623	34.0
うち兵庫県	4,044	3,971	△ 73	△ 1.8	3,007	2,723	△ 284	△ 9.4	1,037	1,248	211	20.3
中国・四国	4,557	4,743	186	4.1	3,257	3,112	△ 145	△ 4.5	1,300	1,631	331	25.5
九州	6,582	6,220	△ 362	△ 5.5	4,416	3,979	△ 437	△ 9.9	2,166	2,241	75	3.5
国外	6,853	10,306	3,453	50.4	4,422	6,283	1,861	42.1	2,431	4,023	1,592	65.5

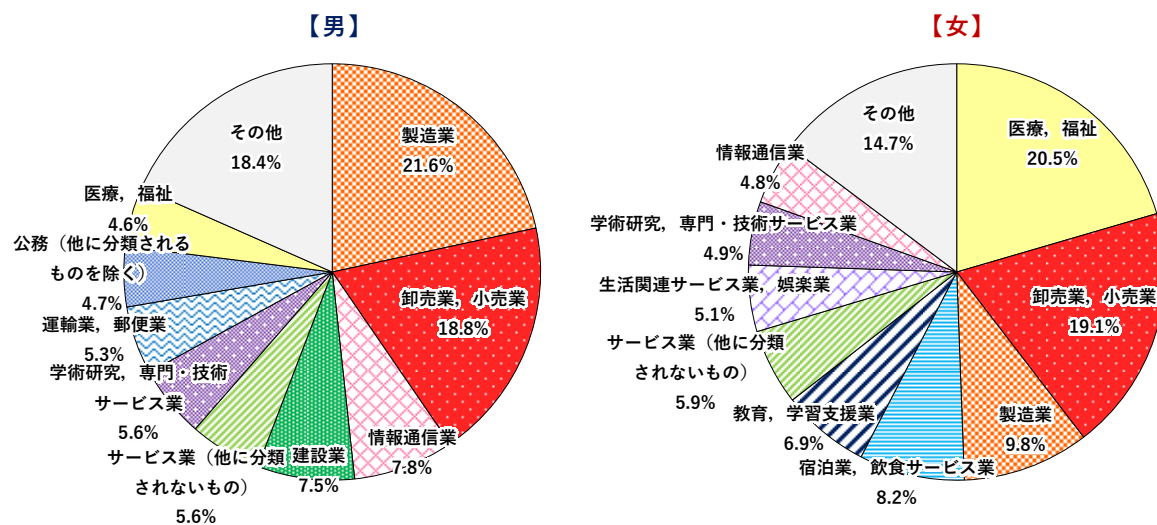
注) 地域区分については、巻末「利用上の注意及び用語の解説」参照。

男性では「製造業」、女性では「医療、福祉」の転入者が最も多い

15 歳以上就業者の転入者について産業（大分類）別にみると、男性では「製造業」の転入者が 20,362 人（男性就業者の転入者の 21.6%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 17,730 人（同 18.8%）、「情報通信業」が 7,385 人（同 7.8%）となっており、女性では「医療、福祉」の転入者が 12,267 人（女性就業者の転入者の 20.5%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 11,443 人（同 19.1%）、「製造業」が 5,891 人（9.8%）となっている。

【表 4、図 4】

図 4 男女別、15 歳以上就業者の転入者の産業（大分類）別割合（令和 2 年）



注）割合は「分類不能の産業」を除いて算出している。

表 4 男女、産業（大分類）別 15 歳以上就業者の転入者数

	総 数				男				女			
	平成27年 (人)	構成比 (%)	令和2年 (人)	構成比 (%)	平成27年 (人)	構成比 (%)	令和2年 (人)	構成比 (%)	平成27年 (人)	構成比 (%)	令和2年 (人)	構成比 (%)
総数	146,751	...	156,917	...	94,669	...	95,477	...	52,082	...	61,440	...
A 農業、林業	144	0.1	157	0.1	99	0.1	110	0.1	45	0.1	47	0.1
B 漁業	2	0.0	2	0.0	2	0.0	-	-	-	-	2	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	12	0.0	8	0.0	10	0.0	6	0.0	2	0.0	2	0.0
D 建設業	7,494	5.3	8,765	5.7	6,392	6.9	7,086	7.5	1,102	2.2	1,679	2.8
E 製造業	27,534	19.3	26,253	17.0	22,216	24.0	20,362	21.6	5,318	10.6	5,891	9.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,122	0.8	1,141	0.7	937	1.0	941	1.0	185	0.4	200	0.3
G 情報通信業	8,482	5.9	10,255	6.7	6,489	7.0	7,385	7.8	1,993	4.0	2,870	4.8
H 運輸業、郵便業	5,788	4.1	6,329	4.1	4,718	5.1	4,987	5.3	1,070	2.1	1,342	2.2
I 卸売業、小売業	26,485	18.6	29,173	18.9	16,737	18.1	17,730	18.8	9,748	19.5	11,443	19.1
J 金融業、保険業	6,908	4.8	6,623	4.3	4,797	5.2	4,190	4.4	2,111	4.2	2,433	4.1
K 不動産業、物品賃貸業	2,916	2.0	3,569	2.3	2,016	2.2	2,274	2.4	900	1.8	1,295	2.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,037	4.9	8,232	5.3	4,805	5.2	5,272	5.6	2,232	4.5	2,960	4.9
M 宿泊業、飲食サービス業	8,828	6.2	8,867	5.8	4,297	4.6	3,973	4.2	4,531	9.0	4,894	8.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,743	3.3	4,951	3.2	1,932	2.1	1,868	2.0	2,811	5.6	3,083	5.1
O 教育、学習支援業	7,600	5.3	7,914	5.1	3,904	4.2	3,805	4.0	3,696	7.4	4,109	6.9
P 医療、福祉	14,737	10.3	16,645	10.8	4,220	4.6	4,378	4.6	10,517	21.0	12,267	20.5
Q 複合サービス事業	300	0.2	320	0.2	169	0.2	145	0.2	131	0.3	175	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	6,919	4.8	8,837	5.7	4,472	4.8	5,287	5.6	2,447	4.9	3,550	5.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	5,650	4.0	6,048	3.9	4,377	4.7	4,395	4.7	1,273	2.5	1,653	2.8

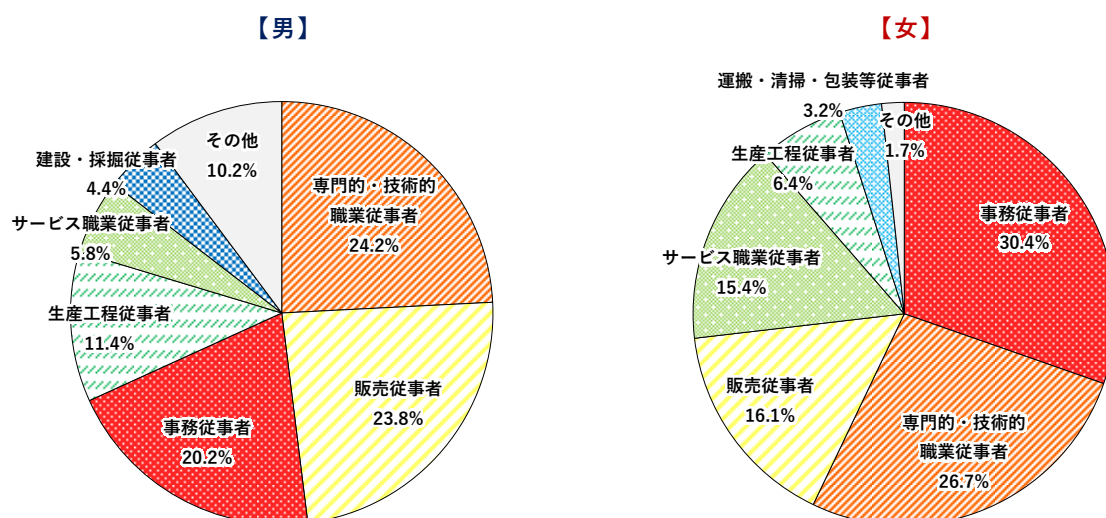
注）総数（表側）には「分類不能の産業」を含む。構成比は「分類不能の産業」を除いて算出している。

男性では「専門的・技術的職業従事者」、女性では「事務従事者」の転入者が最も多い

15歳以上就業者の転入者について職業（大分類）別にみると、男性では「専門的・技術的職業従事者」の転入者が22,825人（男性就業者の転入者の24.2%）で最も多く、次いで「販売従事者」が22,483人（同23.8%）、「事務従事者」が19,047人（同20.2%）となっており、女性では「事務従事者」の転入者が18,289人（女性就業者の転入者の30.4%）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が16,118人（同26.7%）、「販売従事者」が9,675人（同16.1%）となっている。

【表5、図5】

図5 男女別、15歳以上就業者の転入者の職業（大分類）別割合（令和2年）



注）割合は「分類不能の職業」を除いて算出している。

表5 男女、職業（大分類）別15歳以上就業者の転入者数

	総 数				男				女			
	平成27年 (人)	構成比 (%)	令和2年 (人)	構成比 (%)	平成27年 (人)	構成比 (%)	令和2年 (人)	構成比 (%)	平成27年 (人)	構成比 (%)	令和2年 (人)	構成比 (%)
総数	146,751	...	156,917	...	94,669	...	95,477	...	52,082	...	61,440	...
A 管理的職業従事者	2,387	1.7	2,036	1.3	2,180	2.3	1,831	1.9	207	0.4	205	0.3
B 専門的・技術的職業従事者	33,608	23.5	38,943	25.2	20,717	22.3	22,825	24.2	12,891	25.6	16,118	26.7
C 事務従事者	32,169	22.5	37,336	24.1	16,811	18.1	19,047	20.2	15,358	30.5	18,289	30.4
D 販売従事者	33,171	23.2	32,158	20.8	24,860	26.8	22,483	23.8	8,311	16.5	9,675	16.1
E サービス職業従事者	14,483	10.1	14,763	9.5	5,974	6.4	5,454	5.8	8,509	16.9	9,309	15.4
F 保安職業従事者	2,654	1.9	2,844	1.8	2,428	2.6	2,509	2.7	226	0.4	335	0.6
G 農林漁業従事者	168	0.1	184	0.1	110	0.1	111	0.1	58	0.1	73	0.1
H 生産工程従事者	14,358	10.0	14,686	9.5	11,305	12.2	10,803	11.4	3,053	6.1	3,883	6.4
I 輸送・機械運転従事者	2,322	1.6	2,397	1.6	2,185	2.4	2,230	2.4	137	0.3	167	0.3
J 建設・採掘従事者	3,734	2.6	4,358	2.8	3,613	3.9	4,107	4.4	121	0.2	251	0.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	4,213	2.9	4,906	3.2	2,657	2.9	2,951	3.1	1,556	3.1	1,955	3.2

注）総数（表例）には「分類不能の職業」を含む。構成比は「分類不能の職業」を除いて算出している。

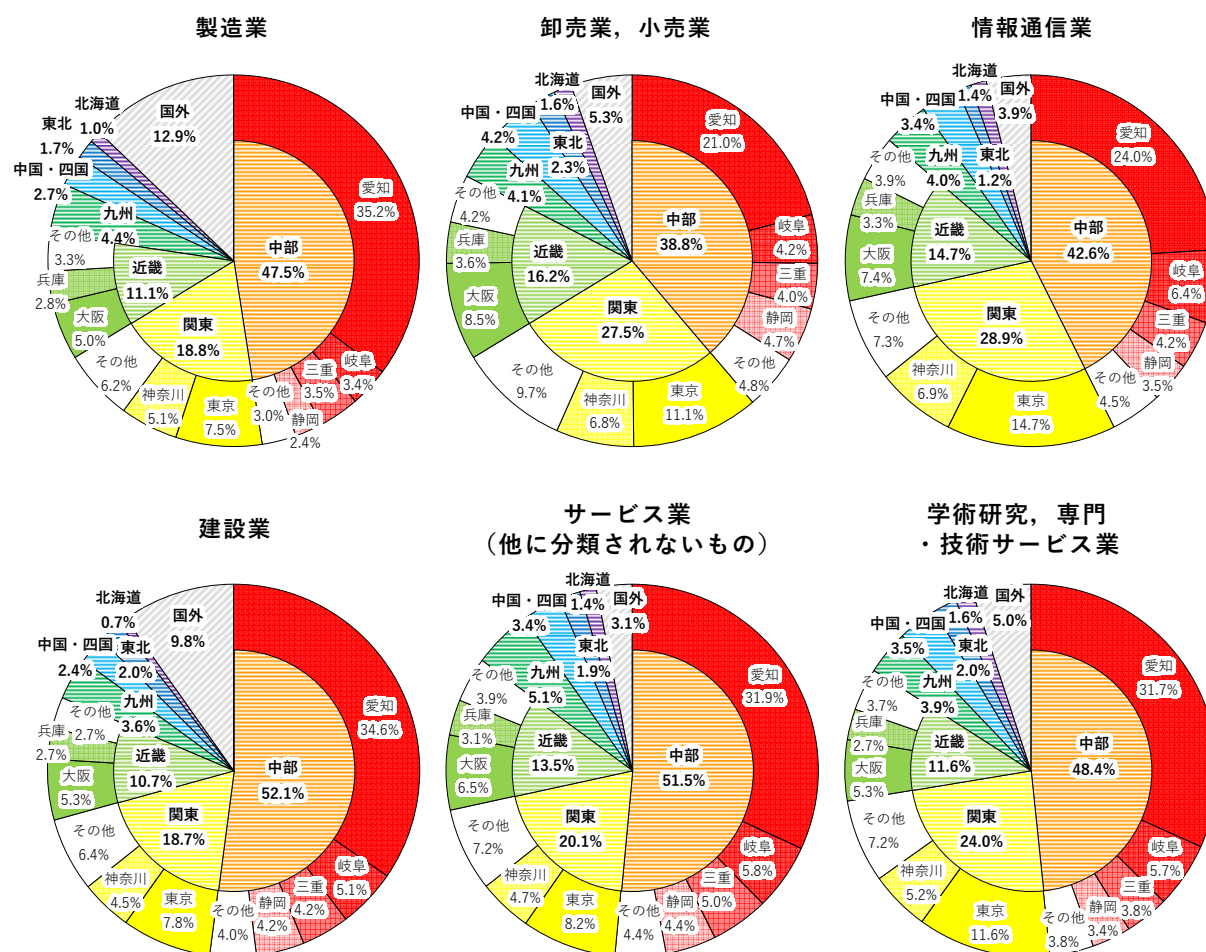
男性の「製造業」の転入者は、国外からの割合が1割以上を占める

男性の15歳以上就業者の転入者について、産業（大分類）別に5年前の常住地域をみると、「製造業」は中部からの転入が最も多く全体の47.5%を占めており、その中で愛知県内の他の市町村からの転入者は全体の35.2%を占めている。また、国外からの転入者が他の産業に比べ高く、全体の12.9%を占めている。

「卸売業、小売業」や「情報通信業」は、他の産業に比べ中部からの転入の割合が低く全体の40%程度となっており、一方で関東からの転入の割合は高く全体の25%以上を占めている。

【図6】

図6 男性の産業（大分類）別15歳以上就業者の転入者の5年前の常住地域割合（令和2年）



注）男性の15歳以上就業者における転入者の多い6産業を掲載した。

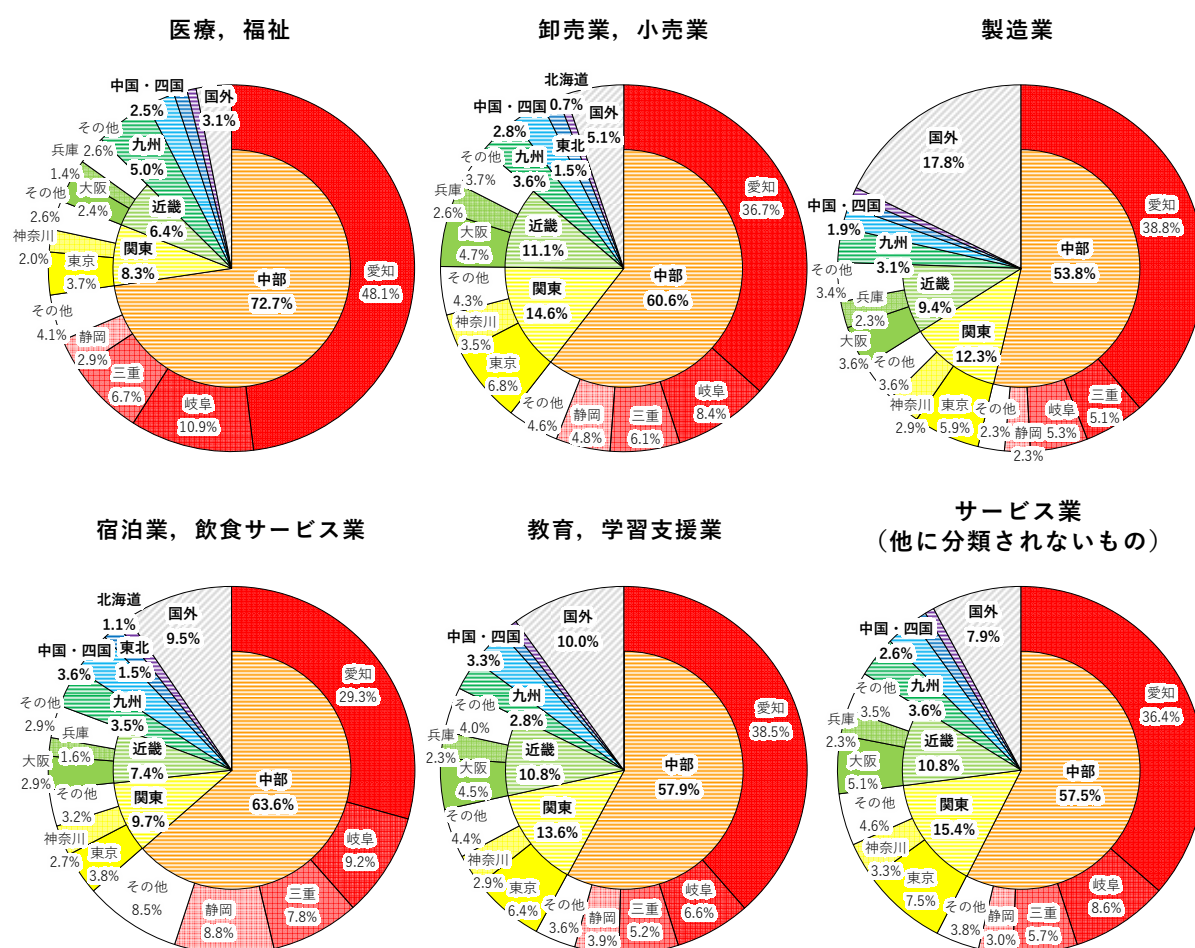
女性の「医療，福祉」の転入者は、7割以上が中部からの転入

女性の15歳以上就業者の転入者について、産業（大分類）別に5年前の常住地域をみると、どの産業においても男性に比べ中部からの転入の割合が大きくなっている。転入者の多い「医療，福祉」をみると、中部からの転入者が全体の72.7%を占めており、その中で愛知県内の他の市町村からの転入者が全体の48.1%を占めている。

また、「製造業」では男性と同様に他の産業に比べて国外からの転入者の割合が高く、17.8%を占めている。

【図7】

図7 女性の産業（大分類）別15歳以上就業者の転入者数の5年前の常住地域割合（令和2年）



注）女性の15歳以上就業者における転入者の多い6産業を掲載した。

女性の「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」の転入者は 6 割以上が中部からの転入

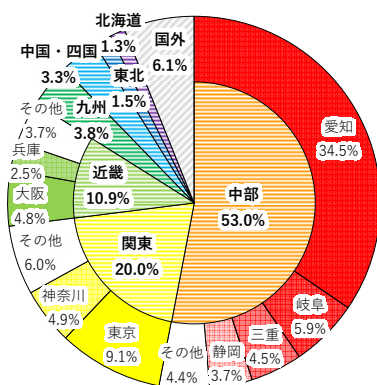
15 歳以上就業者の転入者について、職業（大分類）別に 5 年前の常住地域をみると、男性では、「専門的・技術的職業従事者」は中部からの転入者が全体の 53.0% と半数以上を占めている。また、「事務従事者」、「販売従事者」は中部からの転入者の割合がそれぞれ 42.1%、35.0% と他の職業に比べ低く、関東からの転入者の割合が 29.1%、31.1% と高くなっている。女性では、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」は中部からの転入者がそれぞれ全体の 65.5%、64.0% と 6 割以上を占めており、男性よりも中部の割合が高くなっている。

【図 8】

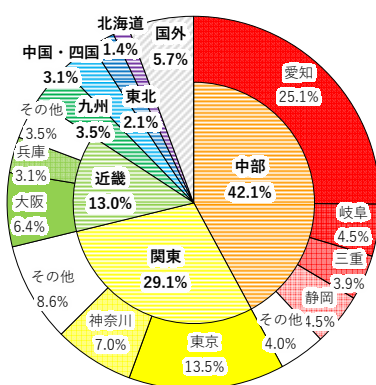
図 8 男女、職業（大分類）別 15 歳以上就業者の転入者の 5 年前の常住地域割合（令和 2 年）

《 男性 》

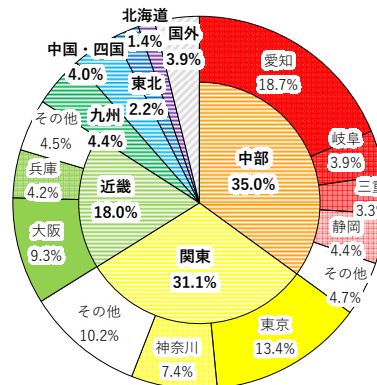
専門的・技術的職業従事者



事務従事者

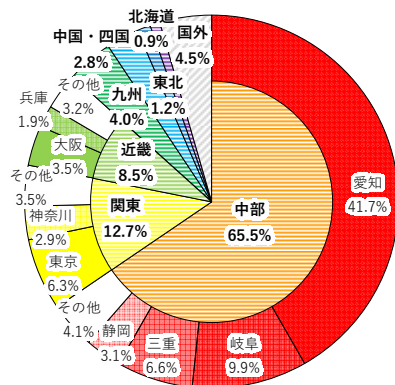


販売従事者

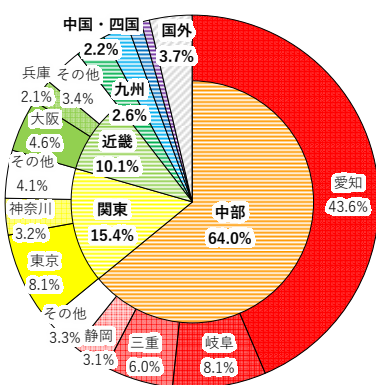


《 女性 》

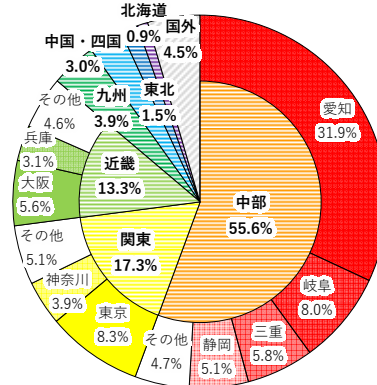
専門的・技術的職業従事者



事務従事者



販売従事者



注) 15 歳以上就業者（男女計）における転入者の多い 3 職業を掲載した。

区別の転入者数は、男女ともに千種区が最も多く、常住者に占める転入者の割合は男女ともに中区が最も高い

区別に 15 歳以上就業者の転入者数をみると、男女ともに千種区（男性 12,430 人、女性 8,108 人）への転入者が最も多く、男性は緑区（10,161 人）、中区（10,105 人）と続き、女性は中川区（7,363 人）、緑区（7,092 人）と続いている。

また、15 歳以上就業者の転入者について常住者に占める割合をみると、男女ともに中区（男性 45.2%、女性 36.7%）で最も高く、男性は東区（35.7%）、千種区（30.4%）と続き、女性は東区（30.0%）、昭和区（26.9%）と続いている。

5 年前の常住地を男女別にみると、どの区においても他県からの転入者は男女で差があり、特に千種区、中区、港区、南区では男性は女性の 2 倍以上となっている。

【表 6、図 9】

図 9 区、男女、5 年前の常住地別 15 歳以上就業者の転入者数（令和 2 年）

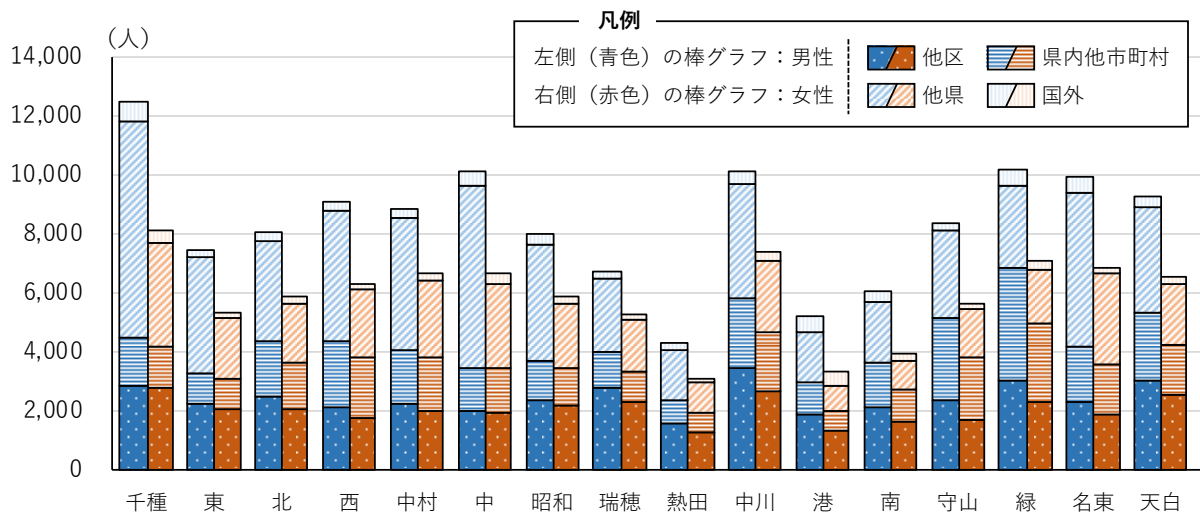


表 6 区、男女、5 年前の常住地別 15 歳以上就業者の転入者数（令和 2 年）

	総 数						男						女					
	転入者	常住者に占める割合	他区	県内他市町村	他県	国外	転入者	常住者に占める割合	他区	県内他市町村	他県	国外	転入者	常住者に占める割合	他区	県内他市町村	他県	国外
	(人)	(%)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(人)	(人)
千種区	20,538	27.8	5,600	3,029	10,866	1,043	12,430	30.4	2,849	1,605	7,343	633	8,108	24.4	2,751	1,424	3,523	410
東区	12,750	33.1	4,253	2,094	5,993	410	7,440	35.7	2,189	1,047	3,937	267	5,310	30.0	2,064	1,047	2,056	143
北区	13,888	19.4	4,498	3,506	5,407	477	8,026	20.8	2,453	1,908	3,393	272	5,862	17.8	2,045	1,598	2,014	205
西区	15,390	21.6	3,877	4,282	6,679	552	9,074	23.2	2,099	2,256	4,395	324	6,316	19.7	1,778	2,026	2,284	228
中村区	15,481	25.3	4,196	3,632	7,091	562	8,840	26.4	2,206	1,809	4,479	346	6,641	23.9	1,990	1,823	2,612	216
中区	16,753	41.4	3,880	3,003	9,036	834	10,105	45.2	1,950	1,481	6,183	491	6,648	36.7	1,930	1,522	2,853	343
昭和区	13,838	28.7	4,498	2,612	6,114	614	7,981	30.2	2,326	1,363	3,926	366	5,857	26.9	2,172	1,249	2,188	248
瑞穂区	11,967	23.5	5,018	2,263	4,279	407	6,721	24.3	2,741	1,205	2,521	254	5,246	22.6	2,277	1,058	1,758	153
熱田区	7,314	24.0	2,796	1,477	2,710	331	4,250	25.4	1,524	815	1,693	218	3,064	22.3	1,272	662	1,017	113
中川区	17,454	17.4	6,067	4,385	6,260	742	10,091	18.3	3,407	2,411	3,840	433	7,363	16.3	2,660	1,974	2,420	309
港区	8,462	13.5	3,161	1,762	2,503	1,036	5,163	14.7	1,823	1,093	1,697	550	3,299	11.9	1,338	669	806	486
南区	9,959	16.8	3,734	2,566	3,053	606	6,049	18.1	2,119	1,467	2,075	388	3,910	15.1	1,615	1,099	978	218
守山区	13,931	17.7	4,050	4,893	4,569	419	8,314	19.0	2,362	2,782	2,923	247	5,617	16.0	1,688	2,111	1,646	172
緑区	17,253	15.3	5,293	6,446	4,636	878	10,161	16.2	2,996	3,802	2,826	537	7,092	14.2	2,297	2,644	1,810	341
名東区	16,784	23.1	4,157	3,523	8,319	785	9,915	25.2	2,306	1,835	5,217	557	6,869	20.5	1,851	1,688	3,102	228
天白区	15,790	21.5	5,557	3,962	5,661	610	9,268	22.8	3,001	2,281	3,586	400	6,522	19.9	2,556	1,681	2,075	210

注）常住者に占める割合は、各区に常住する15歳以上就業者（不詳を除く）に占める転入者の割合である。

千種区、東区、中区では、男性の関東からの転入者が 3 割を上回る

15 歳以上就業者の市外からの転入者について、区別、5 年前の常住地域別にみると、男性では千種区、東区、中区で中部の割合が 4 割を下回り、関東の割合が 3 割を上回っている。また、港区では国外の割合が 16.5%と高くなっている。

女性では、ほとんどの区で中部の割合が半数を超えており、特に守山区、緑区では 7 割を超えている。また、男性と同様に港区では国外の割合が 24.8%と高くなっている。

【図 10】

また、市町村（東京都特別区部及び国外を含む）別にみると、男女ともに多くの区で特別区部や国外からの転入が多く、その他に横浜市や大阪市などの大都市、春日井市や一宮市などの周辺市町村からの転入が多くなっている。

【表 7】

15 歳以上就業者の転入者について、区別に男女・年齢割合をみると、昭和区では男女ともに 15～24 歳の割合が 16 区で最も高く、また、名東区では男女ともに 35～44 歳の割合が 16 区で最も高くなっている。一考察としては、前者は大学生で就業している者の転入が、後者は家族世帯の転入が多いことの影響が考えられる。

【図 11】

図 10 区、男女、15 歳以上就業者の市外からの転入者の 5 年前の常住地域割合
(令和 2 年)

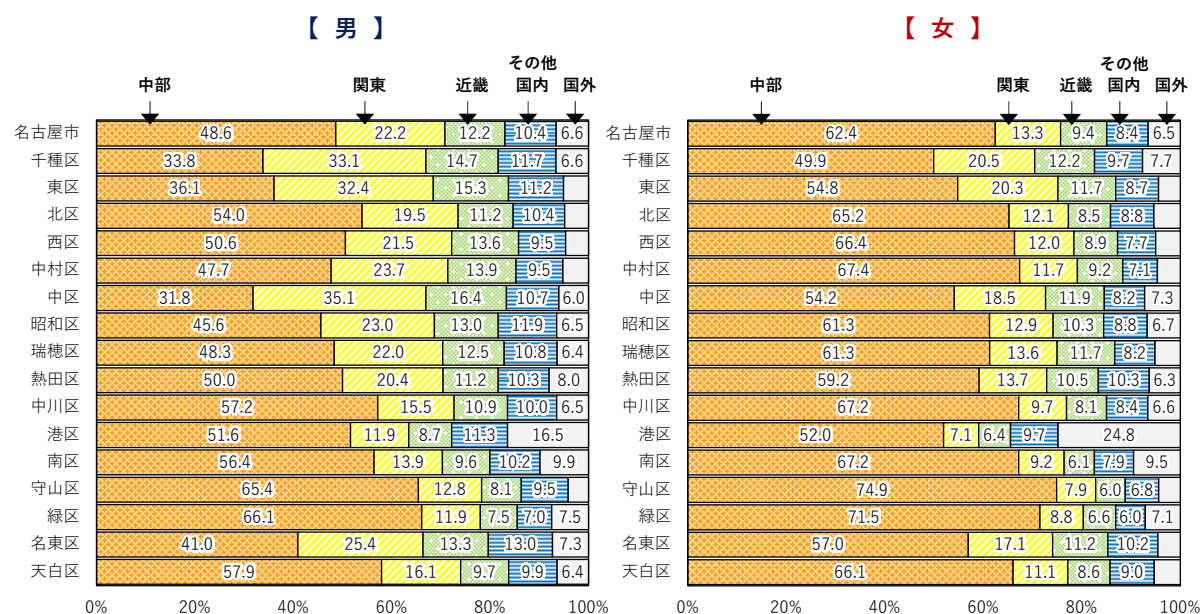


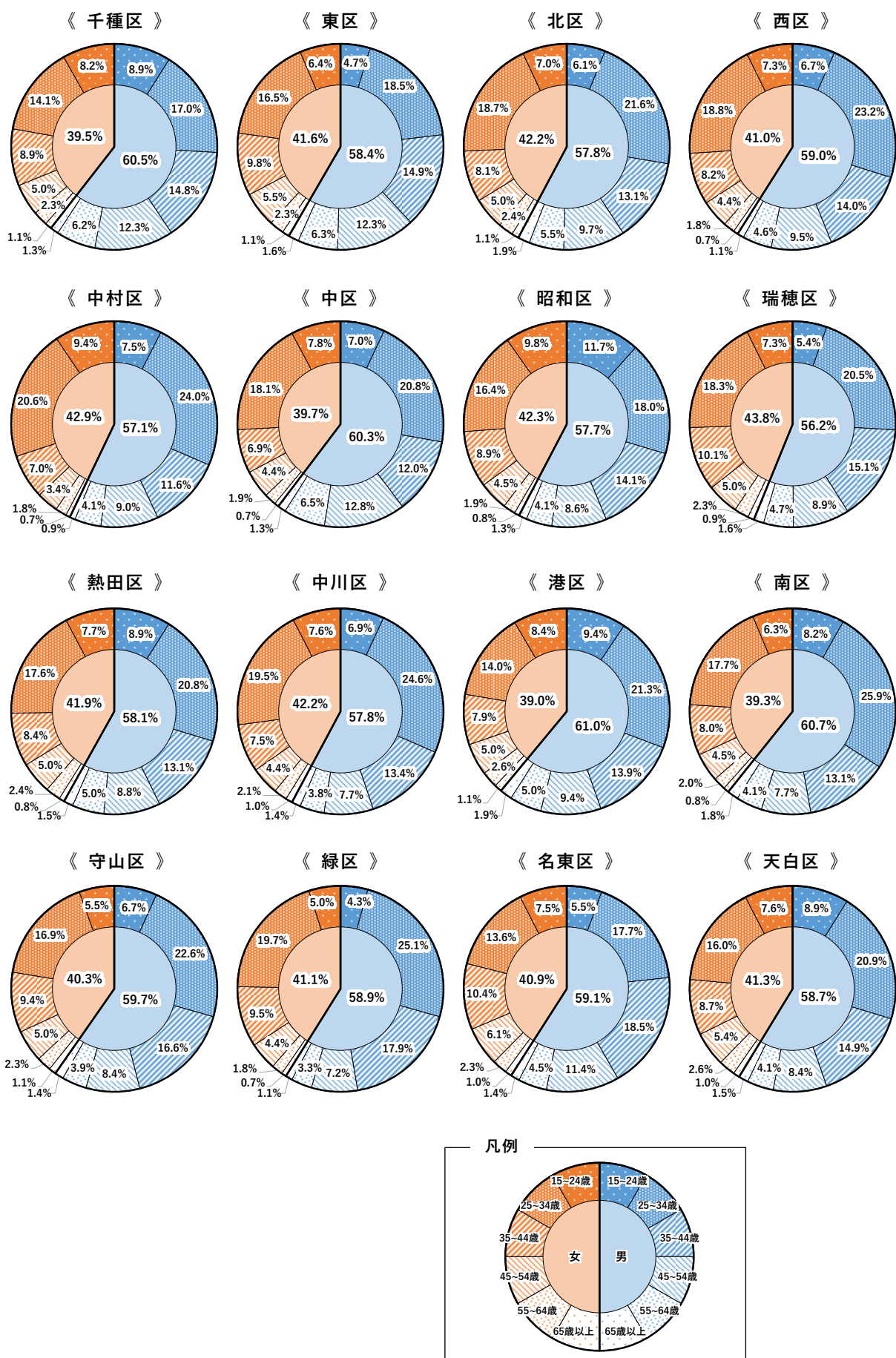
表 7 区、男女、5 年前の常住地域別 15 歳以上就業者の市外からの転入者数
(令和 2 年)

(単位：人)

順位	千 種 区						東 区					
	男			女			男			女		
1	東京都	特別区部	1,169	東京都	特別区部	455	東京都	特別区部	691	東京都	特別区部	305
2	国外	-	633	国外	-	410	国外	-	267	国外	-	143
3	神奈川県	横浜市	346	愛知県	春日井市	134	神奈川県	横浜市	213	愛知県	春日井市	127
4	大阪府	大阪市	219	神奈川県	横浜市	123	大阪府	大阪市	148	神奈川県	横浜市	74
5	神奈川県	川崎市	191	大阪府	大阪市	118	愛知県	春日井市	129	大阪府	大阪市	73
順位	北 区						西 区					
	男			女			男			女		
1	東京都	特別区部	373	愛知県	春日井市	275	東京都	特別区部	485	国外	-	228
2	愛知県	春日井市	352	国外	-	205	国外	-	324	東京都	特別区部	215
3	国外	-	272	東京都	特別区部	170	愛知県	北名古屋	241	愛知県	北名古屋	213
4	愛知県	小牧市	166	愛知県	小牧市	128	愛知県	清須市	206	愛知県	清須市	198
5	神奈川県	横浜市	115	愛知県	一宮市	100	愛知県	春日井市	184	愛知県	一宮市	174
順位	中 村 区						中 区					
	男			女			男			女		
1	東京都	特別区部	504	国外	-	216	東京都	特別区部	1,133	東京都	特別区部	407
2	国外	-	346	東京都	特別区部	204	国外	-	491	国外	-	343
3	神奈川県	横浜市	194	愛知県	一宮市	152	神奈川県	横浜市	358	愛知県	春日井市	126
4	大阪府	大阪市	175	岐阜県	岐阜市	123	大阪府	大阪市	272	愛知県	一宮市	122
5	岐阜県	岐阜市	115	愛知県	春日井市	121	福岡県	福岡市	161	大阪府	大阪市	113
順位	昭 和 区						瑞 穂 区					
	男			女			男			女		
1	東京都	特別区部	450	国外	-	248	東京都	特別区部	281	東京都	特別区部	156
2	国外	-	366	東京都	特別区部	186	国外	-	254	国外	-	153
3	神奈川県	横浜市	159	愛知県	豊田市	107	神奈川県	横浜市	105	愛知県	春日井市	77
4	愛知県	豊田市	130	愛知県	春日井市	98	愛知県	岡崎市	93	愛知県	一宮市	67
5	大阪府	大阪市	113	岐阜県	岐阜市	78	大阪府	大阪市	87	愛知県	豊田市	63
順位	熱 田 区						中 川 区					
	男			女			男			女		
1	国外	-	218	国外	-	113	国外	-	433	国外	-	309
2	東京都	特別区部	174	東京都	特別区部	85	東京都	特別区部	296	東京都	特別区部	130
3	神奈川県	横浜市	83	愛知県	一宮市	42	愛知県	あま市	170	愛知県	蟹江町	130
4	愛知県	岡崎市	54	愛知県	岡崎市	40	愛知県	春日井市	162	愛知県	春日井市	127
5	愛知県	豊田市	53	岐阜県	岐阜市	34	愛知県	一宮市	136	愛知県	あま市	126
-	-	-	-	愛知県	春日井市	34	-	-	-	-	-	-
順位	港 区						南 区					
	男			女			男			女		
1	国外	-	550	国外	-	486	国外	-	388	国外	-	218
2	東京都	特別区部	81	三重県	桑名市	42	愛知県	東海市	222	愛知県	東海市	106
3	愛知県	東海市	73	愛知県	豊田市	37	東京都	特別区部	134	東京都	特別区部	80
4	愛知県	一宮市	65	愛知県	弥富市	36	神奈川県	横浜市	87	愛知県	春日井市	65
5	愛知県	蟹江町	63	愛知県	春日井市	35	愛知県	刈谷市	85	愛知県	豊田市	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	愛知県	知多市	55
順位	守 山 区						緑 区					
	男			女			男			女		
1	愛知県	春日井市	750	愛知県	春日井市	581	国外	-	537	国外	-	341
2	愛知県	尾張旭市	300	愛知県	尾張旭市	258	愛知県	豊明市	405	愛知県	豊明市	310
3	国外	-	247	愛知県	瀬戸市	224	愛知県	刈谷市	326	愛知県	大府市	188
4	愛知県	瀬戸市	244	国外	-	172	愛知県	大府市	305	愛知県	刈谷市	172
5	東京都	特別区部	179	愛知県	小牧市	91	愛知県	豊田市	286	愛知県	豊田市	149
順位	名 東 区						天 白 区					
	男			女			男			女		
1	東京都	特別区部	573	東京都	特別区部	274	国外	-	400	愛知県	豊田市	231
2	国外	-	557	国外	-	228	愛知県	豊田市	330	愛知県	日進市	231
3	神奈川県	横浜市	250	愛知県	長久手市	207	愛知県	日進市	317	国外	-	210
4	愛知県	長久手市	228	愛知県	日進市	191	東京都	特別区部	312	東京都	特別区部	131
5	愛知県	日進市	193	愛知県	春日井市	140	静岡県	浜松市	131	静岡県	浜松市	97

注) それぞれ転入者数の上位 5 地域を掲載。

図 11 区別、15 歳以上就業者の転入者の男女・年齢割合（令和 2 年）



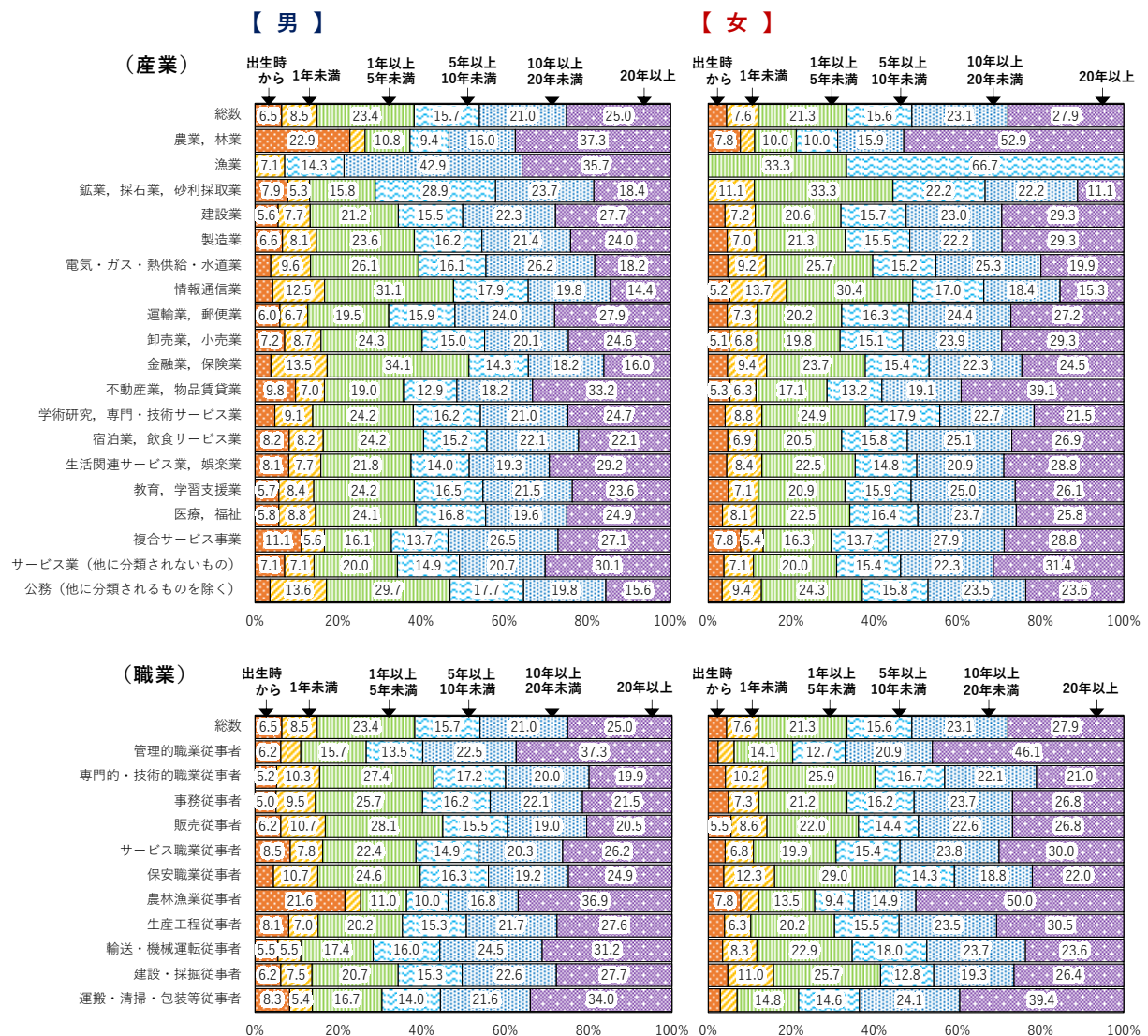
情報通信業は「1年以上5年未満」の割合が男女ともに3割を超えている

名古屋市に常住する15歳以上就業者について居住期間別にみると、男性では「20年以上」（男性の15歳以上就業者の25.0％）が最も多く、次いで「1年以上5年未満」（同23.4％）となっており、女性では「20年以上」（女性の15歳以上就業者の27.9％）が最も多く、次いで「10年以上20年未満」（同23.1％）となっている。

産業別にみると、「情報通信業」では男女ともに「1年以上5年未満」の割合が3割を超え、「20年以上」の割合が2割を下回っている。「金融業、保険業」では男性の「1年以上5年未満」の割合が34.1％と3分の1以上を占めている。

職業別でみると、「1年以上5年未満」の割合は他の職業に比べ男性では「販売従事者」、「専門的・技術的職業従事者」などで高く、女性では「保安職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」などで高くなっている。また、男女ともに「管理的職業従事者」、「農林漁業従事者」などで「20年以上」の割合が高くなっている。【図12】

図12 男女、産業（大分類）・職業（大分類）別15歳以上就業者数の居住期間割合（令和2年）



用語の解説及び利用上の注意

就業者

令和 2 年 9 月 24 日から 30 日までの 1 週間（以下、調査週間という。）に賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）を伴う仕事を少しでもした者。家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含まれる。また、ふだん学校に通っている人であっても、調査週間中、収入を伴う仕事を少しでもした人については就業者に含まれる。

5 年前の常住地

5 年前（平成 27 年 10 月 1 日）にふだん住んでいた場所をいい、現在の常住地（現住地）による人口（常住者）を下表のとおり区分している。

常住者（常住人口）	当該地域に常住している者
現住所	常住者のうち、5 年前の常住地が「現在と同じ場所」の者
現住所以外（移動人口）	常住者のうち、5 年前の常住地が「現在と同じ場所」以外の者
自市内	常住者のうち、5 年前の常住地が「名古屋市内の現住所以外の場所」の者
自区内	常住者のうち、5 年前の常住地が「同じ区内の現住所以外の場所」の者
他区	常住者のうち、5 年前の常住地が「名古屋市内の他の区」の者
市外	常住者のうち、5 年前の常住地が「名古屋市外」の者
県内他市町村	常住者のうち、5 年前の常住地が「愛知県内の他の市町村」の者
他県	常住者のうち、5 年前の常住地が「愛知県以外の都道府県」の者
国外	常住者のうち、5 年前の常住地が「外国」の者
5 年前の常住市区町村「不詳」	常住者のうち、5 年前の常住地が「他の区・市町村」で住んでいた場所が不詳の者
移動状況「不詳」	常住者のうち、5 年前の常住地が不詳の者

注）本報告書では、国の公表値と異なり、「現住所以外」に「5 年前の常住市区町村『不詳』」を含めている。

なお、常住者に占める 5 年前の常住地割合は下記のとおり不詳を除いて算出している。

○現住所、現住所以外、自区内、国外 …… 移動状況「不詳」を除く常住者に占める割合

○自市内、市外 …… 内訳項目の割合の計

○他区、県内他市町村、他県 …… 現住所以外の割合から自区内及び国外の割合を除いたものに、他区、県内他市町村及び他県の計に占める各割合を乗じたもの

転入者

5 年前は当該地域以外に常住していたが、現在は当該地域に住んでいる者。

○名古屋市内への転入者・・・上記表における「県内他市町村」、「他県」及び「国外」

○各区への転入者・・・上記表における「他区」、「県内他市町村」、「他県」及び「国外」

地域区分

本報告書の地域区分については下記のとおり。

「北海道」・・・・・・北海道
「東北」・・・・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
「関東」・・・・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
「中部」・・・・・・新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
「近畿」・・・・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
「中国・四国」・・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
「九州」・・・・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
「国外」・・・・・・国外

産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。なお、仕事をしていた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしていた事業所の事業の種類によっている。また、労働者派遣事業所から派遣されて仕事をしている人は、派遣先の事業所の主な事業の種類によって分類している。

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。なお、従事した仕事が二つ以上ある場合、その人が主に従事した仕事の種類によっている。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基に再編成したものとなっている（詳しい定義や内容例示については、令和2年国勢調査（総務省統計局）のウェブページに掲載されている「令和2年国勢調査に用いる産業分類」及び「令和2年国勢調査に用いる職業分類」を参照のこと）。

その他

本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。そのため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。